



## 2020年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年7月15日

上場会社名 株式会社シー・エス・ランバー 上場取引所 東  
 コード番号 7808 URL https://www.c-s-lumber.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中井 千代助  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 正裕 (TEL) 043-213-8810  
 定時株主総会開催予定日 2020年8月27日 配当支払開始予定日 2020年8月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年8月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年5月期の連結業績(2019年6月1日~2020年5月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	15,565	—	1,068	—	1,026	—	638	—
2019年5月期	7,803	—	388	—	362	—	186	—

(注) 包括利益 2020年5月期 625百万円(—%) 2019年5月期 177百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年5月期	351.54	349.37	21.0	7.3	6.9
2019年5月期	102.93	102.48	6.9	2.8	5.0

(参考) 持分法投資損益 2020年5月期 -百万円 2019年5月期 -百万円

(注) 当社は、2019年5月期より決算期を11月30日から5月31日へ変更いたしました。これに伴い、2019年5月期及び2020年5月期の対前期増減率については記載を省略しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年5月期	14,625	3,335	22.8	1,834.41
2019年5月期	13,454	2,747	20.4	1,513.73

(参考) 自己資本 2020年5月期 3,335百万円 2019年5月期 2,747百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年5月期	1,401	△775	△62	2,277
2019年5月期	503	△1,052	841	1,714

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年5月期	—	—	—	22.00	22.00	39	21.4	1.5
2020年5月期	—	0.00	—	50.00	50.00	90	14.2	3.0
2021年5月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		14.9	

(注) 当社は、2019年5月期より決算期を11月30日から5月31日へ変更いたしました。これに伴い、決算期変更の経過期間となる2019年5月期は、2018年12月1日から2019年5月31日までの6か月間となっております。このため、2019年5月期の配当については6か月決算での状況を記載しております。

## 3. 2021年5月期の連結業績予想(2020年6月1日~2021年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	15,410	△1.0	1,089	1.9	1,042	1.6	640	0.4	352.49

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年5月期	1,818,300株	2019年5月期	1,815,300株
② 期末自己株式数	2020年5月期	49株	2019年5月期	一株
③ 期中平均株式数	2020年5月期	1,815,943株	2019年5月期	1,814,605株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年5月期の個別業績（2019年6月1日～2020年5月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	12,213	—	526	—	610	—	406	—
2019年5月期	6,048	—	206	—	273	—	146	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年5月期	223.63		222.24					
2019年5月期	80.67		80.31					

(注) 当社は、2019年5月期より決算期を11月30日から5月31日へ変更いたしました。これに伴い、2019年5月期及び2020年5月期の対前期増減率については記載を省略しております。

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭			
2020年5月期	7,432	31.9	2,370	27.9	1,303.98			
2019年5月期	7,224	27.9	2,015	27.9	1,110.10			

(参考) 自己資本 2020年5月期 2,370百万円 2019年5月期 2,015百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2020年7月29日(水)に開催予定の、アナリスト向け説明会において配布いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社は、2019年5月期より決算期（事業年度の末日）を11月30日より5月31日に変更しております。従いまして、前連結会計年度は6か月間の変則決算となるため、前年同期比につきましては記載しておりません。

当連結会計年度におけるわが国経済は、自然災害の影響と消費税増税によって個人消費中心に一時的な下振れがありました。雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外経済の先行きは、米中貿易摩擦等による世界的な財貿易の伸びの低下や金融市場の変動等の要因に加えて、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大によるグローバル経済の急速な悪化が個人消費と企業業績に大きな影響を与え、先行きが極めて不透明な状況となっております。

当社グループが属する住宅関連業界におきましては、低水準の住宅ローン金利や政府による各種住宅取得支援策の継続、消費税増税前の駆け込み需要により、新設住宅着工戸数は一時的に増加する場面もありましたが、賃貸住宅の施工不良の発覚や金融機関の融資厳格化により減少いたしました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内住宅関連需要の急激な縮小も懸念されており厳しい環境が続いております。なお、木材価格の動向といたしましては、引き続き下落傾向で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは「中期経営計画2022」で掲げた成長基盤整備に取り組み、プレカット事業での建て方を増員、ログハウスの加工100%内製化、保育所賃貸施設用地の取得準備に加え、生産効率・配送効率の改善等を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は15,565百万円、営業利益は1,068百万円、経常利益は1,026百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は638百万円となりました。

なお、特別損失のうち災害による損失及び災害損失引当金繰入額は、2019年9月、10月に発生した台風並びに2019年10月の記録的な大雨により被災した倉庫の損壊等にかかる修繕・復旧費用であります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① プレカット事業

当セグメントにおきましては、在来部門においては、消費税増税前の駆け込み需要、住宅取得支援策等による新規先、既存先からの受注が好調に推移し、出荷棟数4,860棟、出荷坪数165千坪となりました。ツーバイフォー部門は、戸建の受注拡大に注力したものの貸家の受注低迷が響き、出荷棟数1,422棟、出荷坪数74千坪となりました。損益面では、材料コストの削減、生産効率、配送効率の改善に取り組みました。

その結果、売上高は12,328百万円、セグメント利益は581百万円となりました。

#### ② 建築請負事業

当セグメントにおきましては、第2四半期に発生した管理監督不足を起因とした施工ミスがありましたが、経営管理体制の見直しを行い、再発防止に努めるとともに受注強化に注力し、完工棟数は224棟、うち保育園・共同貸家住宅等の大型木造施設16棟となりました。

その結果、売上高は3,750百万円、セグメント利益は48百万円となりました。

#### ③ 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、主力としております保育所、介護施設向け賃貸施設により安定した賃料を維持しております。また、2020年4月開所の4つの保育所施設からの礼金収入と賃料収入もありました。

その結果、売上高は536百万円、セグメント利益は369百万円となりました。

#### ④ その他事業

当セグメントには、不動産販売事業を区分しております。

不動産販売事業におきましては、販売活動に注力し、戸建て住宅4戸を引き渡しました。

その結果、売上高は213百万円、セグメント利益は6百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ① 資産

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて1,170百万円増加し、14,625百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ666百万円増加し、6,048百万円となりました。これは主に、現金及び預金が563百万円、受取手形及び売掛金が229百万円増加した一方、仕掛品が78百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ504百万円増加し、8,576百万円となりました。これは主に、賃貸不動産（純額）が691百万円増加した一方、建物及び構築物（純額）が78百万円、機械装置及び運搬具（純額）が50百万円減少したこと等によるものであります。

### ② 負債

当連結会計年度末の負債の残高は、前連結会計年度末に比べて583百万円増加し、11,290百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ468百万円増加し、6,108百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が194百万円、未払費用が81百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ114百万円増加し、5,181百万円となりました。これは主に、長期借入金が191百万円増加したこと等によるものであります。

### ③ 純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて587百万円増加し、3,335百万円となりました。これは主に、利益剰余金が598百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ563百万円増加し、2,277百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は1,401百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,005百万円、減価償却費407百万円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は775百万円となりました。主な支出は固定資産の取得による支出787百万円等であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は62百万円となりました。主な収入は長期借入れによる収入976百万円、短期借入れによる収入973百万円等であり、主な支出は短期借入金の返済による支出1,319百万円、長期借入金の返済による支出401百万円、リース債務の返済による支出209百万円および配当金の支払額39百万円等であります。

#### (4) 今後の見通し

次期業績見通しは、以下の想定に基づくものですが、新型コロナウイルス感染症の収束時期や経済へ与える影響の大きさなど不確実性の高い状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症の大流行により、景気の一段の悪化が懸念されており、厳しい状況が継続すると思われませんが、今年度に策定した「中期経営計画2022」の各施策達成に向けて、着実に実行してまいります。

第一四半期については、緊急事態宣言発令による外出自粛、取引先様の営業自粛などの影響により、プレカット事業・建築請負事業・その他事業において、受注高の減少及びそれに伴う売上高・利益の減少を見込んでおりますが、第二四半期以降については、中期経営計画の各施策の効果が出てくる事に加えて、コロナウイルス禍後には新たな事業機会も生まれる事が想定されるので、それをしっかり捉える準備をしております。

また、不動産賃貸事業におきましては、東京都区内を中心とした保育所需要が引き続き見込まれております。今後も自治体との連携を強化して開所事前協議や準備対応に注力し、待機児童問題への解消に貢献と、当社グループの安定収益基盤に向けた賃貸用保育所施設の確保に努めてまいります。

このような状況を踏まえ、次期（2020年6月1日～2021年5月31日）の連結業績予想は、以下の通りとなります。

なお、株主還元に関しましては、将来の事業展開と経営体質強化に必要な内部留保の確保をしながらも、概ね20%の配当性向を目安として安定的に配当を実施してまいります。

(ご参考)2021年5月期通期業績予想

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	15,410	△1.0	1,089	1.9	1,042	1.6	640	0.4

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,748,754	2,312,513
受取手形及び売掛金	2,370,739	2,599,912
商品及び製品	71,063	94,740
販売用不動産	411,679	364,416
仕掛品	347,245	269,241
原材料及び貯蔵品	333,597	338,629
その他	105,809	76,589
貸倒引当金	△6,684	△7,198
流動資産合計	5,382,205	6,048,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,060,756	981,796
機械装置及び運搬具（純額）	732,216	681,257
工具、器具及び備品（純額）	12,380	15,544
土地	1,459,357	1,459,357
建設仮勘定	20,474	114
賃貸不動産（純額）	4,159,439	4,850,743
有形固定資産合計	7,444,625	7,988,815
無形固定資産		
のれん	61,740	54,880
ソフトウェア	65,374	58,280
その他	39,879	39,007
無形固定資産合計	166,995	152,167
投資その他の資産		
投資有価証券	139,528	127,242
長期貸付金	8,633	2,770
破産更生債権等	77,655	24,792
繰延税金資産	101,442	141,630
長期預金	20,000	20,000
その他	138,613	143,753
貸倒引当金	△25,112	△24,566
投資その他の資産合計	460,760	435,622
固定資産合計	8,072,380	8,576,605
資産合計	13,454,585	14,625,450



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,934,329	2,128,742
電子記録債務	743,767	716,639
短期借入金	1,459,778	1,113,000
1年内返済予定の長期借入金	317,155	701,012
リース債務	190,562	206,675
未払金	365,537	410,363
未払費用	229,036	310,624
未払法人税等	192,010	236,216
賞与引当金	7,064	—
工事損失引当金	—	6,729
災害損失引当金	—	18,279
その他	200,565	260,362
流動負債合計	5,639,806	6,108,648
固定負債		
長期借入金	3,986,394	4,178,198
長期未払金	102,783	57,975
リース債務	634,694	577,593
完成工事補償引当金	51,695	56,083
災害損失引当金	—	4,472
役員退職慰労引当金	145,978	144,568
退職給付に係る負債	135,481	150,811
資産除去債務	2,901	4,711
その他	6,966	6,966
固定負債合計	5,066,896	5,181,381
負債合計	10,706,703	11,290,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	521,641	522,892
資本剰余金	307,085	308,336
利益剰余金	1,847,472	2,445,918
自己株式	—	△64
株主資本合計	2,676,199	3,277,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,969	60,174
為替換算調整勘定	△1,287	△1,837
その他の包括利益累計額合計	71,682	58,337
純資産合計	2,747,882	3,335,420
負債純資産合計	13,454,585	14,625,450

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
売上高	7,803,966	15,565,454
売上原価	6,373,660	12,287,531
売上総利益	1,430,306	3,277,922
販売費及び一般管理費	1,041,554	2,209,246
営業利益	388,751	1,068,675
営業外収益		
受取利息	461	854
受取配当金	1,855	5,605
受取賃貸料	16,610	37,996
受取保険金	5,733	3,510
作業くず売却益	7,175	10,548
その他	10,880	19,824
営業外収益合計	42,718	78,338
営業外費用		
支払利息	42,426	89,174
賃貸費用	13,710	18,337
シンジケートローン手数料	—	1,500
支払手数料	9,075	5,910
その他	3,957	5,862
営業外費用合計	69,169	120,784
経常利益	362,300	1,026,229
特別利益		
固定資産売却益	—	209
受取保険金	—	76,702
特別利益合計	—	76,911
特別損失		
固定資産除却損	13,184	24,321
投資有価証券評価損	5,887	—
減損損失	24,296	—
災害による損失	—	50,457
災害損失引当金繰入額	—	22,752
特別損失合計	43,367	97,530
税金等調整前当期純利益	318,932	1,005,610
法人税、住民税及び事業税	188,323	402,011
法人税等調整額	△56,175	△34,782
法人税等合計	132,147	367,228
当期純利益	186,785	638,382
親会社株主に帰属する当期純利益	186,785	638,382

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
当期純利益	186,785	638,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,120	△12,794
為替換算調整勘定	△729	△550
その他の包括利益合計	△8,850	△13,345
包括利益	177,935	625,037
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	177,935	625,037

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	520,640	306,084	1,733,203	—	2,559,929
当期変動額					
新株の発行	1,000	1,000			2,001
剰余金の配当			△72,516		△72,516
親会社株主に帰属する 当期純利益			186,785		186,785
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,000	1,000	114,269	—	116,270
当期末残高	521,641	307,085	1,847,472	—	2,676,199

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	81,090	△557	80,532	2,640,461
当期変動額				
新株の発行				2,001
剰余金の配当				△72,516
親会社株主に帰属する 当期純利益				186,785
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△8,120	△729	△8,850	△8,850
当期変動額合計	△8,120	△729	△8,850	107,420
当期末残高	72,969	△1,287	71,682	2,747,882

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	521,641	307,085	1,847,472	—	2,676,199
当期変動額					
新株の発行	1,251	1,251			2,502
剰余金の配当			△39,936		△39,936
親会社株主に帰属する 当期純利益			638,382		638,382
自己株式の取得				△64	△64
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,251	1,251	598,445	△64	600,882
当期末残高	522,892	308,336	2,445,918	△64	3,277,082

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	72,969	△1,287	71,682	2,747,882
当期変動額				
新株の発行				2,502
剰余金の配当				△39,936
親会社株主に帰属する 当期純利益				638,382
自己株式の取得				△64
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△12,794	△550	△13,345	△13,345
当期変動額合計	△12,794	△550	△13,345	587,537
当期末残高	60,174	△1,837	58,337	3,335,420

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	318,932	1,005,610
減価償却費	192,731	407,337
減損損失	24,296	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,421	△31
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,657	△7,064
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	6,729
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	8,242	4,387
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,851	△1,410
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,540	15,329
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	22,752
受取利息及び受取配当金	△2,317	△6,460
支払利息	42,426	89,174
固定資産売却損益 (△は益)	—	△209
固定資産除却損	13,184	24,321
受取保険金	—	△76,702
災害による損失	—	50,457
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,887	—
売上債権の増減額 (△は増加)	629,590	△176,310
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△131,582	96,558
仕入債務の増減額 (△は減少)	△374,678	167,286
未払消費税等の増減額 (△は減少)	336	94,463
その他	△60,022	110,057
小計	669,655	1,826,278
利息及び配当金の受取額	1,920	3,979
利息の支払額	△43,908	△82,157
保険金の受取額	—	76,702
災害損失の支払額	—	△55,499
法人税等の支払額	△123,878	△367,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	503,788	1,401,957
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,317	△34,695
定期預金の払戻による収入	3,017	34,143
固定資産の取得による支出	△1,045,243	△787,769
固定資産の売却による収入	—	209
投資有価証券の取得による支出	△2,174	△4,201
貸付けによる支出	△19,500	△1,000
貸付金の回収による収入	813	21,730
その他	13,824	△4,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,052,580	△775,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	479,778	973,002
短期借入金の返済による支出	△331,300	△1,319,780
長期借入れによる収入	1,046,800	976,880
長期借入金の返済による支出	△165,121	△401,218
リース債務の返済による支出	△96,295	△209,476
長期未払金の返済による支出	△22,155	△44,374
ストックオプションの行使による収入	2,001	2,502
自己株式の取得による支出	—	△64
配当金の支払額	△72,274	△39,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	841,432	△62,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	△729	△550
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	291,911	563,205
現金及び現金同等物の期首残高	1,422,250	1,714,161
現金及び現金同等物の期末残高	1,714,161	2,277,366

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「プレカット事業」は、在来(木造軸組)工法及びツーバイフォー工法における木材のプレカット加工、並びにツーバイフォー工法におけるパネルの製造と、製品の販売を行っております。

「建築請負事業」は、木造戸建住宅及び木造一般建築物の建築の請負を行っております。

「不動産賃貸事業」は、主に事業用不動産の賃貸及び管理を行っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

### 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	プレカット	建築請負	不動産賃貸	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,569,216	1,690,535	166,983	7,426,735	377,231	7,803,966	—	7,803,966
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	542,546	289,278	600	832,425	—	832,425	△832,425	—
計	6,111,762	1,979,814	167,583	8,259,161	377,231	8,636,392	△832,425	7,803,966
セグメント利益	205,693	21,618	104,595	331,906	33,980	365,887	22,863	388,751
セグメント資産	7,410,742	1,736,778	4,418,708	13,566,229	415,806	13,982,035	△527,449	13,454,585
その他の項目								
減価償却費	148,715	5,709	29,525	183,949	—	183,949	—	183,949
のれんの償却額	3,430	—	—	3,430	—	3,430	—	3,430
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	212,534	—	1,035,990	1,248,524	—	1,248,524	—	1,248,524

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業を含んでおりません。

2. 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額22,863千円には、セグメント間の取引消去33,300千円、未実現利益の調整額△7,836千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△527,449千円には、セグメント間の債権債務の相殺消去△403,025千円、未実現利益の調整額△124,690千円が含まれております。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	プレカット	建築請負	不動産賃貸	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	11,415,358	3,401,415	535,047	15,351,820	213,633	15,565,454	—	15,565,454
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	913,605	348,614	1,200	1,263,420	—	1,263,420	△1,263,420	—
計	12,328,963	3,750,029	536,247	16,615,240	213,633	16,828,874	△1,263,420	15,565,454
セグメント利益	581,332	48,105	369,736	999,174	6,350	1,005,525	63,150	1,068,675
セグメント資産	7,855,056	1,889,267	5,193,180	14,937,504	366,491	15,303,995	△678,544	14,625,450
その他の項目								
減価償却費	308,257	12,952	71,582	392,792	—	392,792	—	392,792
のれんの償却額	6,860	—	—	6,860	—	6,860	—	6,860
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	194,661	22,268	762,255	979,185	—	979,185	—	979,185

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業を含んでおりません。

2. 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額63,150千円には、セグメント間の取引消去68,707千円、未実現利益の調整額△6,013千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△678,544千円には、セグメント間の債権債務の相殺消去△551,713千円、未実現利益の調整額△127,240千円が含まれております。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり純資産額	1,513円73銭	1,834円41銭
1株当たり当期純利益	102円93銭	351円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	102円48銭	349円37銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	186,785	638,382
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	186,785	638,382
普通株式の期中平均株式数(株)	1,814,605	1,815,943
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	8,073	11,297
(うち新株予約権(株))	8,073	11,297
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2020年4月14日開催の取締役会決議に伴い、2020年6月1日に当社の完全子会社である株式会社CLCコーポレーションを吸収合併しております。

1 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称 株式会社CLCコーポレーション

事業の内容 不動産賃貸事業

(2) 企業結合日

2020年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社CLCコーポレーションを消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社シー・エス・ランバー

(5) 企業結合の目的

当社グループ内での当該事業における人員の確保や資金調達力の拡大、経営の効率化を図り、もって不動産賃貸事業拡大を推進すること等を目的としております。

2 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。